

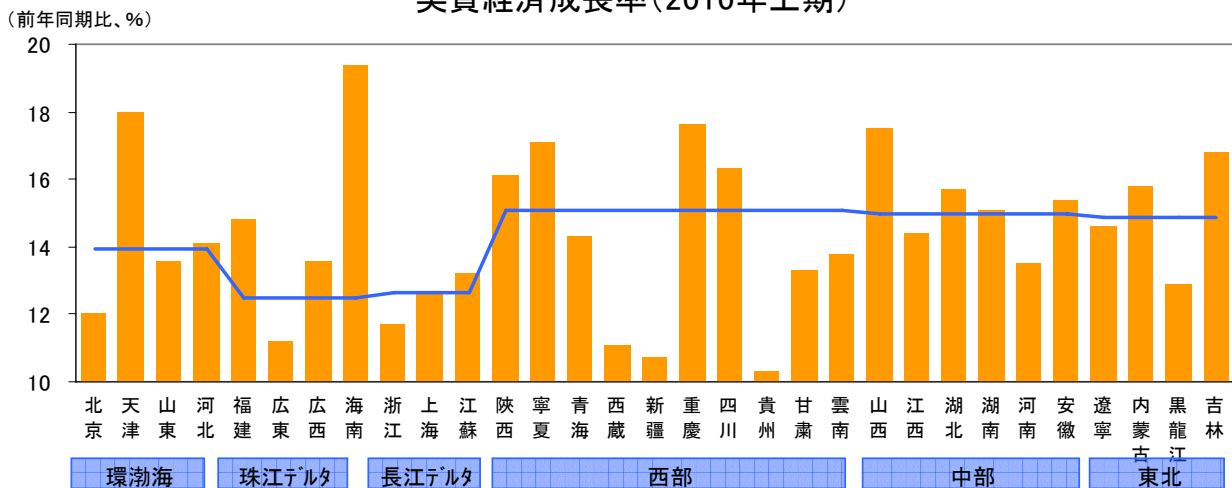
Weekly
エコノミスト・
レター中国の地方経済(上期概況):
沿岸部先進地区と内陸部では異なるリスクに直面

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- 2010 年上期の実質経済成長率は、経済発展が遅れた内陸部や沿岸部の開発途上地区が相対的に高く、北京市、上海市、広東省など経済発展が先行した地区は低いという傾向が継続した。
- 昨年の投資は鉄道等のインフラ整備が中心だったが、この上期は不動産開発投資が急増、沿岸部の一部地区では固定資産投資に対する割合が全国平均(約2割)を大きく上回るなど過剰投資の懸念があり、中国政府が強化した不動産価格抑制策の影響には当面注意が必要だろう。
- 消費の伸びに地域間で目立った差異は生じていないが、北京市、上海市、広東省など先進地区よりも、内陸部や沿岸部の開発途上地区の方が若干高い傾向は続いている。
- 沿岸部の先進地区は、経済成長が労働報酬の増加に結びつく傾向が定着し始めており、相対低位ながらも安定した経済成長が続き、中国政府も消費拡大を政策的に後押しすると見られることから、消費が拡大トレンドに向かう可能性は高い。
- 一方、近年高い経済成長が続く内陸部は、今後も高成長が期待できるが、投資主導となる可能性が高く、経済成長が労働報酬に結びつく傾向が未定着であるため、消費拡大トレンドを迎える時期は少し先になるリスクがある。

(図表-1)

実質経済成長率(2010年上期)



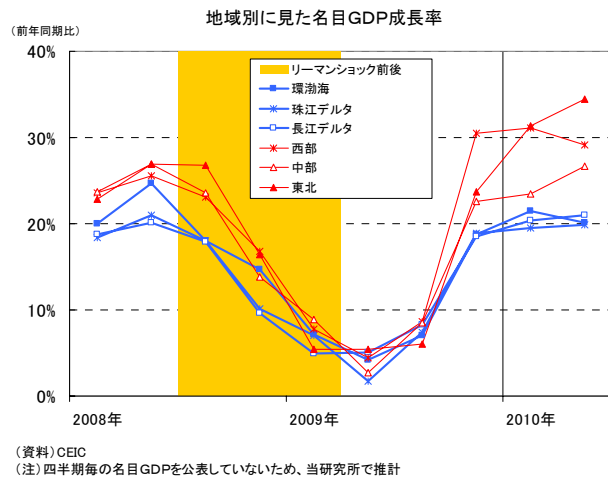
(資料)CEICのデータを元に、当研究所で作成

1. 地方経済の概況

2010年上期の31省級行政区画別の実質GDP成長率をみると(図表-3)、1位は海南省の19.4%増、2位が天津市の18.0%増と大型開発計画が進む沿岸部の地区が並んだが、3位以下で高順位にあるのは、3位が重慶市の17.6%増と、4位が山西省の17.5%増、5位が寧夏回族自治区の17.1%増と、上位には内陸部の地区が目立つ。沿岸部の主要都市をみると、上海市が12.7%増で25位、北京市が12.0%増で26位、広東省が11.2%増で28位と下位1/3以下が定着しつつある。

図表-2に示した6大地域別の名目GDP成長率の推移をみると、2008年秋のリーマンショックの数カ月前から、景気は6大地域全てで急減速したが、中国政府の大型景気対策を受けて、昨年上期には全ての地域で底打ちから回復に転じ、その後は沿岸部の3地域(環渤海、珠江デルタ、長江デルタ)よりも内陸部の3地域(西部、中部、東北部)の方が高い経済成長率となっている。

(図表-2)



(図表-3) 31省級行政区画別の実質GDP成長率(単位: %)

2007年	2008年	2009年	2010年(上期)
福建 22.0	内蒙古 17.8	内蒙古 16.9	海南 19.4
内蒙古 19.2	福建 17.0	天津 16.5	天津 18.0
吉林 16.1	天津 16.5	重慶 14.9	重慶 17.6
重慶 15.9	陝西 16.4	四川 14.5	山西 17.5
山西 15.9	吉林 16.0	広西 13.9	寧夏 17.1
海南 15.8	重慶 14.5	陝西 13.6	吉林 16.8
陝西 15.8	湖南 13.9	湖南 13.6	四川 16.3
天津 15.5	青海 13.5	吉林 13.3	陝西 16.1
上海 15.2	湖北 13.4	湖北 13.2	内蒙古 15.8
広西 15.1	遼寧 13.4	江西 13.1	湖北 15.7
湖南 15.0	江西 13.2	遼寧 13.1	安徽 15.4
遼寧 15.0	広東 12.8	安徽 12.9	湖南 15.1
広東 14.9	江蘇 12.7	江蘇 12.4	福建 14.8
江蘇 14.9	安徽 12.7	西藏 12.4	遼寧 14.6
貴州 14.8	寧夏 12.6	雲南 12.1	江西 14.4
浙江 14.7	河南 12.1	福建 12.0	青海 14.3
河南 14.6	山東 12.0	山東 11.9	河北 14.1
湖北 14.6	黒龍江 11.8	海南 11.7	雲南 13.8
北京 14.5	貴州 11.3	寧夏 11.6	山東 13.6
四川 14.5	四川 11.0	貴州 11.2	広西 13.6
山東 14.2	新疆 11.0	黒龍江 11.1	河南 13.5
安徽 14.2	雲南 10.6	河南 10.7	甘肅 13.3
西藏 14.0	広東 10.4	北京 10.1	江蘇 13.2
青海 13.5	海南 10.3	青海 10.1	黒龍江 12.9
江西 13.2	河北 10.1	河北 10.0	上海 12.7
河北 12.8	浙江 10.1	甘肅 10.0	北京 12.0
寧夏 12.7	西藏 10.1	広東 9.5	浙江 11.7
甘肅 12.3	甘肅 10.1	浙江 8.9	広東 11.2
雲南 12.2	上海 9.7	上海 8.2	西藏 11.1
新疆 12.2	北京 9.1	新疆 8.1	新疆 10.7
黒龍江 12.0	山西 8.5	山西 5.5	貴州 10.3

(資料)CEIC

各地区がどのような経済成長をしたのかをみるため、固定資産投資（都市部）と小売売上高の動きを対比してみたのが図表-4である。2010年上期の地区別の小売売上高は今のところ未発表だが、入手できるデータを元に比較してみると、地域間で目立った差異は生じていないが、経済発展が遅れた内陸部や沿岸部の開発途上地区では、小売売上高の伸びも北京市、上海市、広東省など先進地区より若干高い傾向が続いている。他方、固定資産投資（都市部）の伸びをみると、内陸部は概ね高い伸びとなっており、沿岸部でも経済成長率が高かった海南省や天津市では伸び率が高く、固定資産投資の伸び率の差が経済成長率の差となった。

図表-5は、名目GDP対比でみた小売売上高と固定資産投資の割合の推移をみたものだが、改革開放後の1980年に約2割のレベルにあった固定資産投資の割合は、その後上昇傾向を辿り、1990年前後には一旦低下したものの1992年の南巡講話で再び増加傾向を取り戻し、2003年以降は右肩上がりとなっている。他方、小売売上高の割合は最近2年若干上昇したものの、概ね4割程度で安定している。

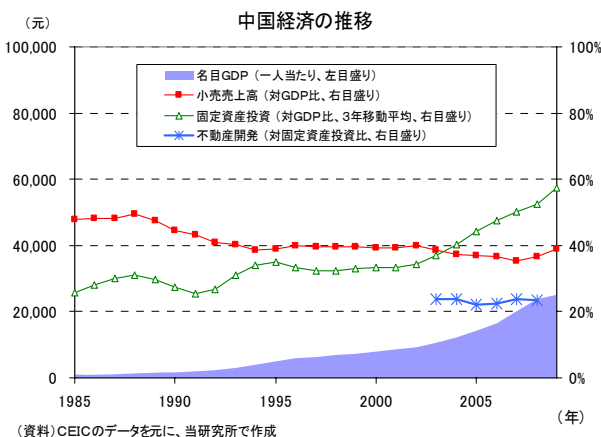
経済発展が先行した上海市の場合をみると（図表-6）、名目GDPに対する固定資産投資の割合の推移は全国とは異なる推移を示している。上海市の場合、固定資産投資の割合が1996年に7割弱でピークに達した後は徐々に低下し始め、近年は4割弱のレベルにある。図表-6にプロットした各地域の一人当たり名目GDPをみると、中西部は上海市の1990年代前半、環渤海、珠江デルタ、東北部は2000年代前半、長江デルタは2005年頃のレベルにある。全地域が上海市のように恵まれた条件を備えている訳ではなく同様の発展プロセスを踏むとは限らないが、例えば上海市の発展プロセスを参考に中西部の今後を考えると、先行的なインフラ整備で固定資産投資の割合が高まった後、人が集まり、進出企業が増え、企業が収益を挙げ、賃金が増え、消費が増えるという流れが実現できるか否かがポイントになるとみられる。

(図表-4)

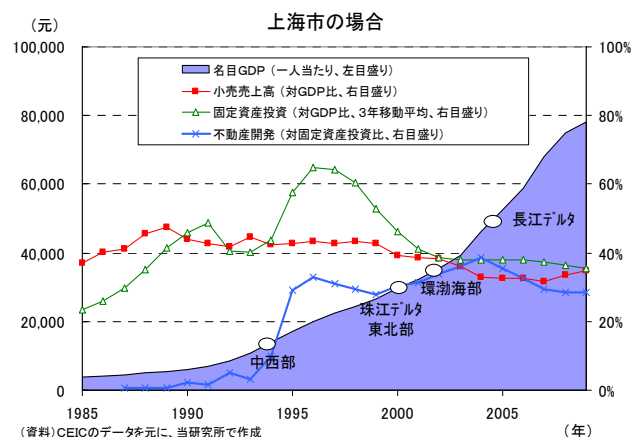
地域名 (単位) (備考)	実質GDP (前年同期比)		固定資産投資 (都市部、前年同期比)		小売売上高 (前年同期比の平均)	
	2009年 (%)	2010年 (上期) (%)	2009年 (%)	2010年 (上期) (%)	2009年 (%)	2010年 (上期) (%)
	全国	9.1	11.1	31.0	25.5	15.5
環渤海	10.1	12.0	17.9	15.1	15.0	17.0
北京	16.5	18.0	40.1	34.0	21.7	20.7
天津	11.9	13.6	23.2	20.8	19.3	20.7
山東	10.0	14.1	40.3	27.2	18.3	18.5
河北	12.0	14.8	21.0	28.0	16.3	19.5
珠江デルタ	9.5	11.2	19.0	22.5	16.0	17.4
福建	13.9	13.6	41.3	37.1	19.4	19.5
広東	11.7	19.4	41.1	41.2	19.7	19.9
広西	8.9	11.7	14.3	14.1	15.8	20.3
長江デルタ	8.2	12.7	7.9	-2.0	14.5	19.6
浙江	12.4	13.2	25.5	23.0	18.6	19.1
上海	13.6	16.1	37.8	31.8	19.8	19.3
江蘇	11.6	17.1	31.1	37.0	19.1	19.1
西部	10.1	14.3	34.2	23.5	18.7	16.2
陝西	12.4	11.1	23.8	27.2	23.4	18.8
寧夏	8.1	10.7	22.5	20.9	15.4	15.8
青海	14.9	17.6	30.7	28.5	18.8	19.6
西藏	14.5	16.3	42.9	26.7	20.1	18.9
新疆	11.2	10.3	27.2	23.9	19.1	20.1
重慶	10.0	13.3	38.8	38.4	18.9	17.4
四川	12.1	13.8	32.6	22.7	19.4	18.9
貴州	5.5	17.5	41.2	23.7	19.4	18.3
甘肅	13.1	14.4	39.1	31.1	19.5	20.6
雲南	13.2	15.7	39.9	36.0	19.1	19.3
中部	13.6	15.1	42.7	25.7	19.5	20.2
山西	10.7	13.5	31.7	22.3	19.2	19.2
江西	12.9	15.4	33.8	29.6	19.4	19.7
湖北	13.1	14.6	30.7	28.2	18.4	19.1
湖南	16.9	15.8	34.3	16.6	19.3	18.8
河南	11.1	12.9	39.4	33.4	19.3	19.4
安徽	13.3	16.8	27.1	25.9	19.0	18.8
東部						
遼寧						
内モンゴ						
黒龍江						
吉林						

(資料) CEIC
(注) 2010年上期の小売売上高は2~6月の平均

(図表-5)



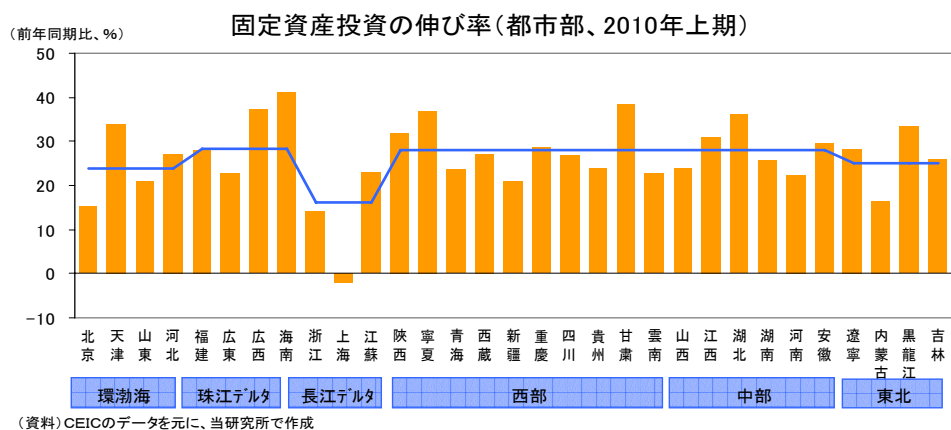
(図表-6)



2. 投資の動向

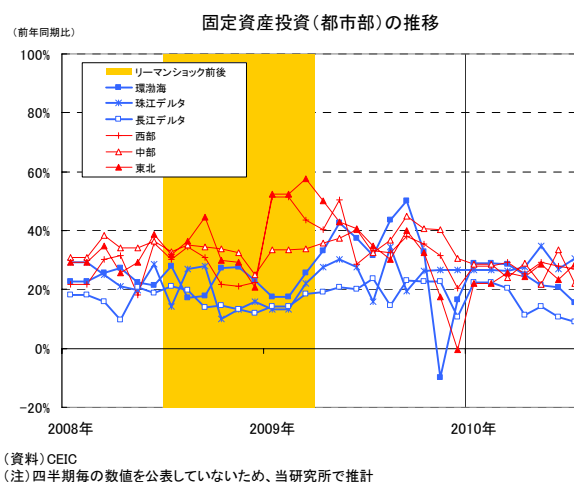
図表-7 に示した 2010 年上期の固定資産投資（都市部）をみると、国際的な観光リゾートとしての大規模開発が進む海南省や ASEAN への玄関口として期待が高く「広西北部湾経済区発展計画」が進む広西チワン族自治区を擁する珠江デルタが前年同期比 28.4% 増で最も高い伸びを示した。大型開発計画が進行中の内陸部は、西部が同 27.9% 増、中部が同 27.9% 増、東北部が同 25.1% 増と、昨年の急拡大を勘案すれば高い伸びを示した。他方、環渤海では、天津滨海新区の開発が進む天津市が高い伸びを示したものの、地域全体では前年同期比 23.9% 増と全国の同 25.5% 増を下回り、長江デルタでは万博開催中の上海市がマイナスに転じるなど、同 16.1% 増の低位に留まった。

(図表-7)



図表-8 に示したとおり、リーマンショック以前も内陸部の固定資産投資は沿岸部よりも高い伸びを示していた。1999 年に「西部大開発」が提起されて以降、2003 年に「東北振興」、2006 年に「中部勃興」と、内陸部では大型開発計画が次々に打ち出され開発が進んでいる。各地区の固定資産投資の名目 GDP に対する割合をみると (図表-9)、内陸部には 8 割超の地区が 7 地区もある。図表-6 で示した上海市の場合にはピーク時でも 7 割弱だったことを考えると投資過剰の可能性があり、深圳市のようにインフラ整備後も企業や人が集まる流れを作れば成功だが、インフラ整備の完了とともに高成長が止まるリスクもあるため、インフラ整備後に描ける各地区の将来性を見極めが重要といえるだろう。

(図表-8)



また、2009年に都市部固定資産投資が前年比31.0%増の急増となった要因は、鉄道・高速道路・水利環境等のインフラ整備であり、不動産開発投資は前年比18.7%増に留まっていた。しかし、2010年上期は都市部固定資産投資が減速する中で、不動産開発投資は逆に38.1%増と急増しており、固定資産投資に対する不動産開発投資の割合は20.1%と、前年と比べて1.4ポイント上昇した。

(図表-9) 投資関連指標の一覧表

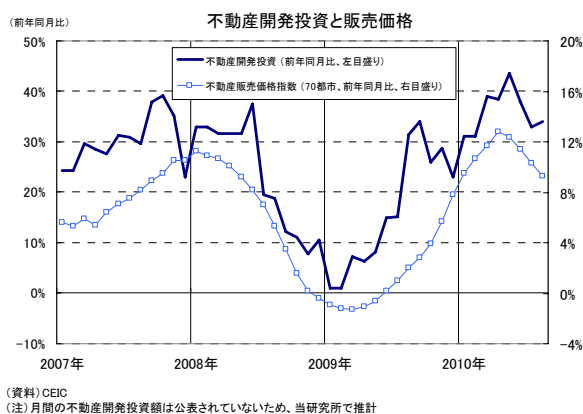
地域名 (単位) (備考)	固定資産投資 (都市部、前年同期比)				不動産開発投資 (前年同期比)				不動産開発投資 (対都市部固定資産投資)				不動産販売価格 (前年同月比)		固定資産投資 (対名目GDP)		
	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
	(2009年)	(2010年上期)	(2009年)	(2010年上期)	(2009年)	(2010年上期)	(2009年)	(2010年上期)	(2009年)	(2010年上期)	(2009年)	(2010年上期)	(2010年6月)	(2009年)	(2009年)	(2009年)	
全国	31.0		25.5		18.5		38.1		18.7		20.1		11.4		66.0		
環渤海	北京	17.9	29	15.1	29	22.5	16	80.9	1	56.3	1	64.2	1	13.5	5	38.9	29
	天津	40.1	7	34.0	6	12.5	24	20.6	29	16.5	17	15.1	20	10.5	8	63.2	19
	山東	23.2	25	20.8	27	22.9	15	35.9	16	15.7	20	16.6	16	7.0	21	56.3	25
	河北	40.3	6	27.2	15	42.8	4	50.9	5	14.5	21	15.8	18	10.9	6	72.0	13
珠江デルタ	福建	21.0	27	28.0	13	2.0	30	60.4	4	20.5	10	23.4	9	3.6	30	52.1	27
	広東	19.0	28	22.5	24	1.0	31	32.8	21	28.9	5	30.6	5	5.8	26	33.1	31
	広西	41.3	3	37.1	3	30.9	9	63.0	3	17.3	14	17.9	14	7.2	20	68.0	16
	海南	41.1	5	41.2	1	52.1	1	78.9	2	30.5	3	39.0	3	50.6	1	60.0	23
長江デルタ	浙江	14.3	30	14.1	30	12.7	23	34.6	18	30.2	4	35.9	4	14.5	2	47.0	28
	上海	7.9	31	-2.0	31	7.1	28	35.5	17	31.0	2	44.4	2	8.2	16	34.5	30
	江蘇	25.5	23	23.0	22	8.9	27	28.9	22	23.4	7	25.6	7	9.2	11	55.6	26
西部	陝西	37.8	12	31.8	8	26.0	11	25.8	25	16.0	18	14.7	21	13.7	4	76.3	9
	寧夏	31.1	18	37.0	4	38.6	5	49.4	6	16.9	15	16.3	17	13.8	3	80.6	6
	青海	34.2	14	23.5	21	44.6	3	44.7	8	10.6	27	12.0	25	7.3	19	73.8	11
	西藏	23.8	24	27.2	14	21.2	17	-36.2	31	4.8	31	2.8	31	-	-	86.0	4
	新疆	22.5	26	20.9	26	4.0	29	42.5	11	9.5	30	10.6	28	7.0	21	63.4	18
	重慶	30.7	20	28.5	11	25.0	12	41.9	12	25.5	6	26.8	6	10.1	10	79.9	8
	四川	42.9	1	26.7	16	10.9	25	43.7	10	17.5	13	18.0	13	5.4	27	80.5	7
	貴州	27.2	21	23.9	19	20.1	20	39.1	13	18.1	11	21.0	10	9.1	13	61.7	20
	甘肅	38.8	11	38.4	2	19.6	21	34.5	19	9.8	29	8.5	30	5.4	27	69.9	15
	雲南	32.6	16	22.7	23	32.3	7	16.1	30	17.9	12	19.4	12	6.7	24	73.4	12
中部	山西	41.2	4	23.7	20	46.1	2	24.4	26	10.6	26	10.7	27	4.5	29	67.1	17
	江西	39.1	10	31.1	9	16.6	22	22.1	27	10.6	28	9.9	29	8.1	17	87.5	3
	湖北	39.9	8	36.0	5	32.8	6	43.9	9	16.7	16	15.4	19	8.8	14	61.3	21
	湖南	42.7	2	25.7	18	21.0	18	34.1	20	15.8	19	17.7	15	10.4	9	59.6	24
	河南	31.7	17	22.3	25	31.0	8	37.4	14	13.6	22	14.1	23	8.6	15	70.8	14
	安徽	33.8	15	29.6	10	23.4	14	28.0	23	21.0	9	20.7	11	10.9	6	89.4	1
東北	遼寧	30.7	19	28.2	12	28.3	10	36.3	15	22.8	8	24.7	8	6.4	25	81.6	5
	内モンゴ	34.3	13	16.6	28	10.8	26	21.3	28	11.4	25	11.1	26	9.2	11	75.3	10
	黒龍江	39.4	9	33.4	7	24.4	13	45.2	7	12.0	24	14.5	22	7.4	18	60.7	22
	吉林	27.1	22	25.9	17	20.9	19	26.3	24	12.7	23	12.0	24	7.0	21	89.0	2

(資料) CEIC
(注) 不動産販売価格は、各省級行政区画の省都の数値を記載

図表-10 に示した不動産開発投資と不動産販売価格の関係をみると概ね連動する傾向があり、中国政府が4月に強化した不動産価格抑制策が今後も続くとみられる中で、不動産販売価格が低迷すると、不動産開発投資にもブレーキが掛かる可能性が高い。各地区の不動産開発投資の固定資産投資に対する割合をみると、沿岸部の一部では全国の約2割を大きく上回っており、不動産開発投資に急ブレーキが掛かると、牽引役を失うリスクが高い。(前述の図表-6、上海市の場合をみると歴史的には4割が上限となっていた)

他方、内陸部も不動産開発投資は急増したものの、固定資産投資に対する割合は2割に満たない地区が多く、特に中西部は都市化の進展スピードも速いため、不動産価格抑制策の影響によるリスクは相対的に小さいとみている。

(図表-10)

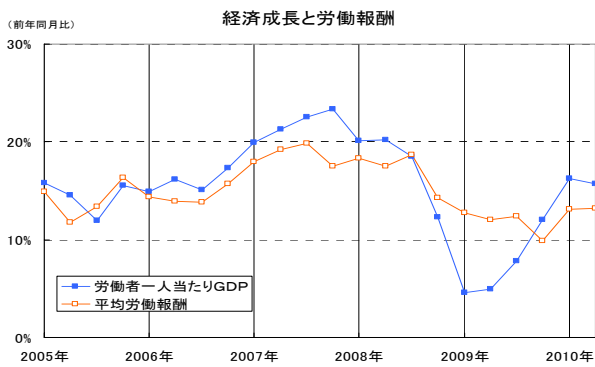


3. 消費の動向

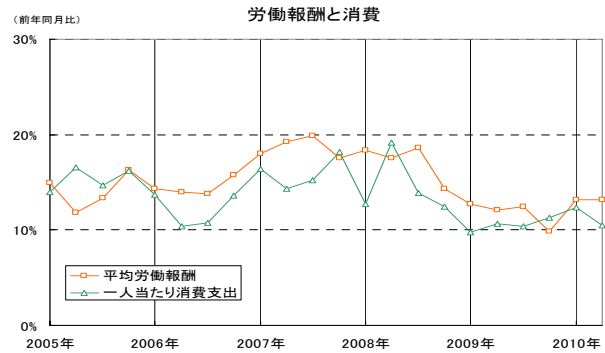
中国政府は投資主導から消費主導への転換を目指す方向性を示している。個人消費を拡大に向かわせるには、「高い経済成長⇒労働報酬の増加⇒消費拡大」の好循環プロセスを軌道に乗せることがカギとなるため、ここでは、そのプロセスをチェックしてみよう。

まず、全国統計をみると、経済成長率が高まると労働者報酬が上昇（図表-11）、労働報酬が伸びると連動して消費が伸びる（図表-12）という流れは、中国においても概ね機能している。

（図表-11）



（図表-12）



図表-13 に示した消費関連指標をみると、2010年上期の名目GDPの伸び率は、前年水準が低かったこともあり、全地区で2009年の伸びを上回る高い伸びを示した。各地区の名目GDPを6大地域別に集計してみると、東北部が前年同期比33.1%増、西部が同30.0%増、中部が同25.2%増と高位で、沿岸部は概ね20%増前後と相対的に低位となった。但し、沿岸部でも天津市や海南省は同30%増を超える高い伸びを示した。

（図表-13）消費関連指標の一覧表

地域名 (単位) (備考)	消費関連指標												小売売上高 (対名目GDP)					
	名目GDP (前年同期比)				労働報酬 (前年同期比)				従業員数 (前年同期比)				消費支出 (一人当たり、前年同期比)				2009年	順位
	2009年	順位	2010年 (上期)	順位	2009年	順位	2010年 (上期)	順位	2009年	順位	2010年 (上期)	順位	2009年	順位	2009年	順位		
全国	8.4%		16.7%		14.2%		17.4%		3.1%		4.5%		9.5%		11.5%		39.0%	
環渤海	13.1%	12	20.0%	25	12.0%	25	16.1%	19	8.6%	2	10.7%	2	9.7%	15	11.4%	12	44.7%	2
天津	18.0%	5	30.2%	10	11.4%	27	15.4%	23	0.5%	24	1.8%	24	10.4%	11	11.2%	13	32.4%	26
山東	8.8%	21	18.9%	27	14.7%	14	15.5%	22	2.3%	19	3.6%	19	9.1%	18	9.5%	19	36.6%	13
河北	5.2%	29	20.9%	22	14.2%	15	14.7%	25	0.4%	26	1.9%	22	7.0%	29	8.1%	26	33.9%	20
珠江デルタ	10.4%	19	20.6%	24	11.2%	28	18.1%	10	3.3%	10	5.6%	9	8.3%	23	9.4%	20	37.5%	12
福建	9.5%	20	18.9%	26	12.4%	22	16.2%	17	4.7%	6	6.4%	4	7.8%	27	11.1%	14	38.1%	8
広東	7.4%	24	18.8%	28	12.6%	20	15.7%	20	2.9%	12	3.8%	17	8.4%	19	13.4%	3	36.2%	14
海南	12.8%	13	35.0%	5	16.7%	7	24.7%	1	3.3%	11	4.9%	11	6.9%	30	10.9%	16	32.6%	25
長江デルタ	6.3%	26	17.1%	29	17.0%	6	23.6%	2	9.8%	1	11.0%	1	8.1%	25	9.7%	18	37.8%	11
浙江	8.8%	22	20.7%	23	14.8%	13	17.8%	12	2.2%	20	5.7%	8	8.2%	24	9.1%	21	34.7%	19
上海	12.4%	15	23.1%	19	12.8%	17	21.0%	4	1.9%	21	6.7%	3	9.8%	14	12.7%	4	33.7%	21
西部	19.5%	4	33.7%	6	19.1%	2	18.6%	9	2.3%	18	3.8%	16	10.7%	9	10.9%	15	33.0%	23
陝西	21.5%	3	37.9%	3	10.8%	30	8.8%	31	1.7%	22	-0.1%	30	7.8%	28	11.9%	7	25.4%	31
寧夏	12.5%	14	32.0%	9	16.6%	8	17.6%	14	7.7%	3	6.0%	7	11.1%	7	13.5%	2	27.8%	29
青海	11.5%	18	14.2%	31	7.1%	31	16.1%	18	4.0%	7	5.2%	10	10.8%	8	7.7%	28	35.5%	15
新疆	1.7%	30	30.0%	12	11.1%	29	11.2%	30	0.5%	25	1.5%	25	8.4%	20	11.4%	10	27.6%	30
重慶	28.1%	1	56.6%	1	17.0%	5	17.9%	11	2.9%	13	4.3%	12	9.9%	13	11.4%	11	38.0%	10
四川	13.2%	11	24.1%	15	16.4%	9	19.1%	8	2.4%	17	3.8%	14	20.4%	1	8.4%	25	40.7%	5
貴州	16.8%	7	24.0%	16	12.5%	21	15.1%	24	3.6%	8	3.8%	15	11.8%	6	12.2%	6	32.0%	27
雲南	6.5%	25	23.9%	17	12.3%	23	16.2%	16	0.2%	28	-0.1%	29	12.0%	5	8.7%	23	35.0%	17
甘肅	8.2%	23	21.0%	21	15.7%	12	20.5%	5	2.8%	16	3.6%	18	8.4%	21	11.9%	9	33.3%	22
中部	6.2%	27	33.4%	8	12.1%	24	17.0%	15	2.8%	15	3.4%	20	6.6%	31	5.1%	30	38.1%	7
山西	17.1%	6	37.6%	4	17.6%	4	14.3%	26	0.1%	29	1.9%	23	10.7%	10	9.0%	22	32.7%	24
江西	13.2%	10	28.2%	13	22.5%	1	23.0%	3	3.6%	9	4.0%	13	8.0%	26	14.5%	1	46.2%	1
湖北	15.9%	8	27.2%	14	16.1%	11	19.5%	7	5.8%	4	6.3%	5	8.3%	22	7.9%	27	38.0%	9
湖南	5.2%	28	16.7%	30	13.0%	16	17.6%	13	2.8%	14	3.1%	21	9.5%	16	10.4%	17	34.8%	18
河南	13.3%	9	22.7%	20	16.4%	10	20.5%	6	4.7%	5	6.2%	6	9.2%	17	12.6%	5	35.1%	16
安徽	11.9%	17	38.6%	2	11.5%	26	13.2%	29	-0.2%	30	0.3%	28	10.4%	12	6.0%	29	38.6%	6
遼寧	25.3%	2	33.5%	7	18.0%	3	13.6%	27	0.4%	27	1.0%	26	13.6%	2	11.9%	8	29.4%	28
内蒙古	-0.3%	31	30.1%	11	12.6%	19	13.3%	28	-1.3%	31	-0.6%	31	12.3%	4	8.7%	24	41.0%	4
黒龍江	12.1%	16	23.6%	18	12.8%	18	15.6%	21	1.2%	23	0.9%	27	12.4%	3	4.7%	31	35.1%	16
吉林																	41.1%	3

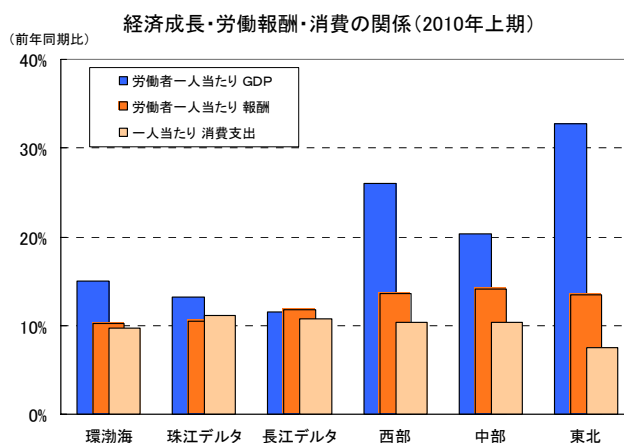
(資料)CEIC
(注)一人当たり消費支出は、都市部と農村部の数値を都市人口と農村人口で加重平均して計算

名目GDPの高成長を反映して、国有企業の利益が1-8月累計で前年同期比46.7%増になるなど企業収益が改善、2010年上期の労働報酬の伸びは前年同期比17.4%増となった。労働報酬を6大地域別に集計してみると、長江デルタが前年同期比21.0%増、中部が同18.9%増、西部が同17.2%増、珠江デルタが同16.8%増、環渤海が同15.6%増、東北部が同13.7%増となった。

労働報酬の増加には従業員数の増加要因が含まれるため、2010年上期に平均労働報酬が増加したか否かは判別できない。人力資源・社会保障部は平均労働報酬や従業員数の増減を全般的に捉える統計を毎年発表しているが上期時点では状況を把握できない。そこで、従業員数の増減を推定するため、国家統計局が公表している国有企業中心(私営企業の従業員を含まない)の統計をみると、2010年上期の従業員数は前年同期比4.5%増で、6大地域別に集計すると、長江デルタが前年同期比8.2%増、珠江デルタが同5.7%増、環渤海が同4.9%増、中部が同4.1%増、西部が同3.2%増、東北部が同0.3%増となっている。これは、人力資源・社会保障部の前年までの数値よりやや高めの伸びだが、地域別の傾向はほぼ近似している。但し、東北部は両者の相違が大きく信頼性が低い点は言及しておく必要があるだろう。

この従業員数の増減を勘案して、2010年上期の労働者一人当たりGDP、労働者一人当たり報酬、一人当たり消費支出の関係をみたのが図表-14である。沿岸部では、労働者一人当たりGDP、労働者一人当たり報酬、一人当たり消費支出の3者の伸びの格差は小さくなっており、「高い経済成長⇒労働報酬の増加⇒消費拡大」の好循環プロセスが軌道に乗る兆しがある。他方、内陸部は、労働者一人当たりGDP上昇率では沿岸部を大きく上回ったが、労働者一人当たり報酬の増加率ではその差が縮まり、一人当たり消費支出ではその差はなくなり、経済成長と消費との関連性が相対的に薄くなっている。

(図表-14)



(資料)CEICを元に、当研究所で計算

このように、沿岸部では、経済成長が労働報酬の増加に結びつく傾向が定着し始めており、相対低位ながらも安定した経済成長が続き、中国政府も消費拡大を政策的に後押しすると見られることから、消費が拡大トレンドに向かう可能性は高まっている。一方、近年高い経済成長が続く内陸部は、経済成長が労働報酬に結びつく傾向が未定着とみられ、今後も高成長が期待できるが当面は投資主導となる可能性が高く、消費拡大トレンドを迎える時期は、少し先になるリスクがある。前述の図表-6に示した上海市の経済発展の軌跡をみても、進出する企業が増え、労働者が集まって、経済成長が軌道に乗るまでは、先行的なインフラ整備を進めるのがひとつの成功パターンとなっており、内陸部の経済成長も当面は投資主導になるとみられる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。